



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	441,956	△4.6	55,000	△15.0	51,952	△19.3	27,135	△23.6
2019年3月期	463,504	2.7	64,705	△7.6	64,410	△8.8	35,506	△22.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,725百万円 (△81.6%) 2019年3月期 31,164百万円 (△46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.73	84.60	5.8	6.1	12.4
2019年3月期	110.35	110.17	7.6	7.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,351百万円 2019年3月期 1,565百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	833,085	469,118	55.0	1,448.62
2019年3月期	863,636	489,245	55.3	1,483.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 458,551百万円 2019年3月期 477,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	53,200	△60,830	△18,796	94,691
2019年3月期	61,224	△109,743	3,564	123,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,088	45.3	3.4
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,959	59.0	3.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	322,211,996株	2019年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,668,060株	2019年3月期	5,779,637株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	320,252,749株	2019年3月期	321,772,501株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	254,165	△4.4	29,409	△14.8	46,414	△13.6	20,135	△27.9
2019年3月期	265,936	10.4	34,511	6.5	53,730	△8.5	27,936	△39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	62.87	62.77
2019年3月期	86.82	86.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	539,041	288,634	288,634	53.4	909.21	909.21	909.21	
2019年3月期	584,525	304,385	304,385	51.9	943.07	943.07	943.07	

(参考) 自己資本 2020年3月期 287,805百万円 2019年3月期 303,462百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、2020年3月期決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)の開催を中止しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 主要な経営指標と資本政策	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善による緩やかな成長から、新型コロナウイルス感染拡大を受けて第4四半期にはマイナス成長となりました。海外においても、良好な雇用環境と金融緩和に支えられて推移したものの、第4四半期には経済活動が抑制され、世界経済は急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループの電力関連事業では、がいし・電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）ともに出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、自動車生産と販売台数の減少を受けて、自動車関連製品の出荷が伸び悩みました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体メーカーの設備投資抑制を背景に半導体製造装置用製品の物量が減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比4.6%減の4,419億56百万円となりました。

利益面では、上記の売上高の減少や減価償却費が増加した影響等により営業利益は前期比15.0%減の550億円、経常利益は同19.3%減の519億52百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、新型コロナウイルスの影響を受けた自動車関連製品のタイ製造子会社やパッケージ事業等で減損損失125億58百万円を計上したことなどから、前期比23.6%減の271億35百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

当事業の売上高は、433億77百万円と前期に比して13.0%減少いたしました。

がいしは、国内電力会社の設備投資抑制が継続し出荷が低調に推移したことに加え、海外におきましても生産拠点の縮小により出荷が減少しました。NAS®電池は、大口案件が無く出荷が減少しました。

利益面では、前期84億98百万円の営業損失から49億15百万円の営業損失に赤字が縮小しました。

〔セラミックス事業〕

当事業の売上高は、2,517億85百万円と前期に比して0.1%増加いたしました。

欧州・中国の排ガス規制強化に伴いガソリン乗用車用GPF（ガソリン・パーティキュレート・フィルター）の物量は増加したものの、自動車の生産・販売台数の減少や為替円高の影響により、売上高は前期並みとなりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により前期比4.4%減の534億84百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の売上高は、554億26百万円と前期に比して5.8%減少いたしました。

金属は、中国市場の市況悪化によりベリリウム銅製品の出荷が減少しました。電子部品は、SAWフィルター用複合ウエハーやハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーターの物量が増加した一方で、中国の携帯マクロ基地局投資の停滞等を背景にセラミックパッケージの物量が減少しました。また、連結子会社の双信電機株式会社におきましても、半導体及び工作機械市場の低迷により、売上高は前期に比して減収となりました。

利益面では、前期3億14百万円の営業損失から25百万円の営業利益となりました。

〔プロセステクノロジー事業〕

当事業の売上高は、942億96百万円と前期に比して11.5%減少いたしました。

半導体製造装置用製品は、半導体メーカーの設備投資抑制に伴う需要の落ち込みにより減収となりました。産業機器関連製品は、車載用リチウムイオン電池の正極材製造用焼成炉等の需要が減少し、減収となりました。

営業利益は、出荷物量の減少、減価償却費の増加などから前期比63.5%減の64億36百万円となりました。

なお、「電力関連事業」は2020年4月1日付にて「エネルギーインフラ事業」へ改称しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し3.5%減少し8,330億85百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、有価証券や現金及び預金などが減少したことから、前期比10.1%減の3,983億74百万円となりました。固定資産は、自動車関連及び半導体製造装置用製品を中心とした生産能力増強の投資により有形固定資産が増加したことから、前期比3.4%増の4,347億10百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金などが減少したことから、前期比22.7%減の1,142億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期比10.2%増の2,496億77百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少により、前期比4.1%減の4,691億18百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末55.3%）となり、1株当たり純資産は1,448.62円と、前期を35.36円下回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による532億円の収入、投資活動による608億30百万円の支出、及び財務活動による187億96百万円の支出などにより、前期末に比し292億93百万円減少し、当期末残高は946億91百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、たな卸資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益438億36百万円に減価償却費を加え、合計では532億円の収入となりました。前期との比較では、80億24百万円の収入減となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却においては、メタウォーター株式会社の株式の一部やその他政策保有株式を売却したほか、有価証券の償還等による収入がありました。一方、有形固定資産の取得による支出では、自動車関連製品で中国、ポーランド工場、半導体製造装置用製品では多治見工場を中心とした設備投資を実施したほか、有価証券の取得などによる支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは合計で608億30百万円の支出となりました。前期との比較では、489億12百万円の支出減となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、海外での設備投資に充当する外貨建て長期借入れによる収入の一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、さらには、資本効率向上と経営環境に応じた弾力的な資本政策を遂行するため自己株式を取得したことなどにより、合計で187億96百万円の支出となりました。前期との比較では、223億60百万円の収入減となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・自己資本利益率（ROE）重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を25円とし、すでに実施済みの中間配当金25円と合わせて、通期では1株当たり50円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、現時点では業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、あわせて公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は2019年に創立100周年を迎え、グローバルに展開する多様なグループ会社や従業員、さらには広くステークホルダーに当社創業の精神と存在目的を示すため、「NGKグループ理念」を見直しました。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

この理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

選択と集中により他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出します。(戦略的成長)

連結主体の事業運営を基本に、グループ会社ごとの機動性と独自性も活かして効率的な経営を行い、企業価値の向上を目指します。(高効率体質)

株主・投資家及び広く社会に適時かつ積極的に情報を発信するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)を念頭に置いて、環境保全、人権の尊重、安全・快適な職場環境の提供などの社会的責任を果たし、地域、社会の発展に貢献します。(良き企業市民)

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、ROEを主要な経営指標とし、これと関連性の高い投下資本利益率(ROIC)を社内管理指標に採用して、資本効率を重視した経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、持続的な企業価値の向上に資するよう事業リスクの変化に適合した資本政策を展開します。株主・投資家との適切なコミュニケーションで資本コストの引き下げに努めるとともに、資本コストを上回る収益性確保に向けて事業計画の立案や設備投資の意思決定プロセスにROICを活用し、経営資源をコア事業の拡大・コストダウンや開発・新規事業に効率的に投入してまいります。また、配当性向及び株主資本配当率等を参照して積極的な株主還元を努めます。これらにより財務健全性との両立を図りつつ、ROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2020年の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う経済活動の停滞によって深刻な景気後退に陥る可能性があります。一方、中長期の観点では、排ガス規制の強化やCO₂削減など社会・環境課題からの要請や、IoT、AI、5G等の技術革新を背景とする事業では機会が拡大すると期待されます。

このような状況の下、当社グループは、足元の需要減に機動的に対応してマイナス影響を最小限に抑えつつ、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEの事業領域において社会の期待を超える新製品を創出し、グローバルに成長し続ける企業を目指します。

その中で、2020年度は以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の収益力強化—新・ものづくり構造革新
- ② 新製品・新規事業の創出—Keep up 30
- ③ ESGとコンプライアンス意識の向上
- ④ 人権の尊重と従業員の多様性(ダイバーシティ)の推進
- ⑤ リスクの見直しと対策

① 既存事業の収益力強化—新・ものづくり構造革新

当社グループは、新・ものづくり構造革新として、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。主要な工場では総合設備効率(OEE)を指標に総合的な生産性を計測し、新規設備投資についてもROICを意識して実施するなど、確実に成果につなげてまいります。

セラミックス事業については、足元では世界的な乗用車販売台数の減少に伴い自動車排ガス用触媒担体(ハニセラム)を中心に生産調整を余儀なくされているものの、中長期では排ガス規制強化に伴い、乗用車向けのGPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)やトラック・オフロード車向けのDPF(ディーゼル・パティキュ

レート・フィルター)の物量増が期待されるほか、既存製品についても高付加価値品の比率が高まるなど、成長の機会があると考えています。こうした状況に対応し、最新鋭で高効率なグローバル生産体制の構築を進めるとともに、既存ラインのOEE改善や高難度品の生産性改善に取り組み、収益力向上を目指します。さらに新規の排ガス規制や自動車の電動化進展に対応した製品開発にも重点的に取り組み、事業の競争力強化と持続的な成長につなげてまいります。

プロセステクノロジー事業については、5Gの導入やIoTの進展により半導体市場の成長が見込まれる中、2019年10月に稼働した半導体製造装置用製品の新工場(岐阜県多治見市)の一貫ラインを最大限に活用し、生産性改善と需要拡大への対応を両立します。また、次世代製品の開発・投入に取り組み、トップサプライヤーとして技術・性能面での顧客の高い要求に対応してまいります。産業プロセス事業では、需要の高まる原子力発電所向けの低レベル放射性廃棄物処理装置にも注力してまいります。

エレクトロニクス事業については、モバイル通信の高速化やデータセンターの投資拡大を背景に、当社の高性能SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電マイクロアクチュエーターの需要増を見込んでおり、増産対応を進めております。また、自動車の電動化に対応し、車載用パワーモジュール向けの絶縁回路基板の拡販に注力します。新製品及び新規用途の開発を推進し、研究、製造、営業が一体となって事業拡大を図ってまいります。

エネルギーインフラ事業(※)については、国内外で電力会社の設備投資抑制が継続する中、がいしは不採算製品の撤退、大幅な人員スリム化やコストダウンとともに製品価格の見直しを進め、早期黒字化を目指します。エナジーストレージ関連では、NAS*電池の本格的な需要拡大に暫く時間を要すると見ており、ドイツの総合化学メーカーBASF社との提携による共同開発や販路拡大に努めるとともに、亜鉛二次電池(ZNB)の早期事業化を推進し、事業基盤の構築と将来の需要拡大に向けた足場固めを行ってまいります。

(※)2020年4月1日付の組織変更で電力関連事業を「エネルギーインフラ事業」に改称しました。既存の電力系統向けがいしやNAS*電池に、需要家向けのZNBを加えることでラインナップの拡充を図り、電力系統・蓄電分野におけるインフラ事業を総合的に強化してまいります。

② 新製品・新規事業の創出—Keep up 30

当社グループは、売上高に占める新製品比率30%以上を継続する「Keep up 30」を全社目標に掲げ、新製品・新規事業の創出による成長力確保を目指しております。2019年4月に事業化した小型・薄型で高容量なチップ型セラミック二次電池「EnerCera®」シリーズは、IoTモジュールの本格普及の妨げとなる電源確保の課題を解決する蓄電デバイスとして高い評価を受けており、2019年10月の「CEATEC 2019」においてデバイス&テクノロジー部門のグランプリを受賞しました。また、亜鉛二次電池(ZNB)では、米国の第三者安全科学機関であるUL(本社:イリノイ州ノースブルック)による「UL9540A」規格に基づく試験を行い、熱暴走や発火が発生しない高い安全性能が実証された結果、蓄電池分野で世界初のUL検証マークを取得しました。その他、全固体電池やFGaNウエハーをはじめ有望な開発テーマに対しては重点的に資源を投じ、当社独自のセラミック技術を用いて次の新製品・事業化製品を創出してまいります。

③ ESGとコンプライアンス意識の向上

当社グループは、海外20カ国に44のグループ会社を展開し、うち20社において製造を行っております。海外でのビジネスが拡大する中、経営の透明性と自律性を高めており、NGKグループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めます。経営レベルでは、2019年4月に「ESG会議」を設け、E(環境)・S(社会)・G(企業統治)に関する重要な課題について幅広く議論を行っております。また、全グループ構成員が持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスを実践できるよう、様々な対話の機会を設けて「NGKグループ企業行動指針」の周知徹底を図っております。

環境経営の観点からは、2016年度からスタートした第4期環境行動5カ年計画が2020年度で最終年度を迎えるにあたり、引き続き環境負荷低減に寄与する製品・サービスの開発・普及や環境負荷を低減する生産技術の開発・導入に注力し、目標達成を目指します。また、当社グループは2020年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同を表明いたしました。持続可能な社会の実現に当事者として取り組むとともに、関連する情報の開示とその充実に努めてまいります。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、ハラスメント等の防止を目的とした国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、2018年に判明したがいし等製品の受渡検査に関する不整合の反省を踏まえ、引き続き経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施など仕組みを強化するとともに、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組みます。また、労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、社外役員を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会や、役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う社外役員を主要な構成員とする経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。また、これらの不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置し、近々基準化されるISOに準拠できるよう規定・運用を見直すなど、コンプライアンス体制を充実させております。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

④ 人権の尊重と従業員の多様性（ダイバーシティ）の推進

当社グループは、人権に関する国際的な規範を遵守するとともに、人種、国籍、性別などの従業員の多様性を尊重し、雇用の安定と機会均等を基本方針に多様な人材を登用しております。当社では、豊富な経験や高い専門性を持った従業員が安心して活躍できるように65歳定年制を導入済みです。2020年4月には、より人権を尊重した企業活動やグループ全体で対処すべき人事課題を横断的に議論する組織として「HR委員会」を設置するとともに、ダイバーシティ推進部を新設するなどグループ経営重視、個の尊重の観点から機能強化を図っております。

また、女性社員の活躍推進については、育休復職者研修、キャリアデザイン研修などを実施しているほか、育休からの早期復職支援制度や在宅勤務も導入し活用を推進しております。障がい者雇用については、グループ会社が特例子会社認定を取得し、雇用拡大に取り組んでおります。

⑤ リスクの見直しと対策

当社グループは、グローバルに事業が拡大する中、多様化する事業リスクの影響を最小限にとどめるため、リスクマネジメントの強化に取り組んでおります。2019年4月に設置した、前述の「ESG会議」において、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。また、アンケートの実施や内部統制プロセスにおける特別リスクの評価などを通じてリスク分析を行い、各委員会や各担当部門が中心となって事案ごとにリスクの回避・予防に努めております。

足元の新型コロナウイルスの感染防止にあたっては、特別危機管理事案として位置づけ、BCP（事業継続計画）対策本部が情報を集約し、従業員の安全確保を最優先に事業継続に向けた各種対策の検討を進めております。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、国際財務報告基準（IFRS）と同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,133	80,160
受取手形及び売掛金	106,413	101,377
有価証券	67,029	31,016
たな卸資産	※1 148,031	※1 157,389
その他	24,886	28,583
貸倒引当金	△124	△153
流動資産合計	443,370	398,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,934	106,886
機械装置及び運搬具（純額）	135,880	168,550
工具、器具及び備品（純額）	6,454	7,636
土地	30,648	29,168
建設仮勘定	58,144	45,375
その他	—	1,789
有形固定資産合計	326,061	359,407
無形固定資産		
ソフトウェア	2,858	3,344
その他	841	115
無形固定資産合計	3,700	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	69,860	49,996
繰延税金資産	10,441	12,766
退職給付に係る資産	7,468	6,386
その他	2,879	3,332
貸倒引当金	△147	△639
投資その他の資産合計	90,503	71,842
固定資産合計	420,265	434,710
資産合計	863,636	833,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,353	43,241
短期借入金	4,230	6,407
1年内返済予定の長期借入金	29,198	9,218
未払金	21,858	16,223
未払費用	18,417	16,647
未払法人税等	※2 11,731	※2 12,225
N A S 電池安全対策引当金	2,029	1,657
競争法関連損失引当金	1,177	1,145
その他	7,790	7,522
流動負債合計	147,786	114,289
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	170,994	193,773
繰延税金負債	1,869	1,998
製品保証引当金	1,631	898
退職給付に係る負債	20,934	21,012
その他	6,174	6,994
固定負債合計	226,604	249,677
負債合計	374,391	363,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,978	70,199
利益剰余金	343,323	345,688
自己株式	△12,122	△11,264
株主資本合計	473,029	474,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	11,336
繰延ヘッジ損益	△136	△461
為替換算調整勘定	△11,056	△21,390
退職給付に係る調整累計額	△5,580	△5,406
その他の包括利益累計額合計	4,486	△15,921
新株予約権	923	828
非支配株主持分	10,805	9,737
純資産合計	489,245	469,118
負債純資産合計	863,636	833,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	463,504	441,956
売上原価	323,224	313,458
売上総利益	140,280	128,497
販売費及び一般管理費	※1 75,574	※1 73,496
営業利益	64,705	55,000
営業外収益		
受取利息	680	496
受取配当金	1,261	1,316
持分法による投資利益	1,565	1,351
製品保証引当金戻入額	94	660
その他	1,773	2,126
営業外収益合計	5,374	5,951
営業外費用		
支払利息	2,763	3,025
為替差損	735	3,071
関係会社清算損	1,425	351
その他	745	2,551
営業外費用合計	5,669	9,000
経常利益	64,410	51,952
特別利益		
固定資産売却益	167	250
投資有価証券売却益	675	4,154
補助金収入	—	591
特別利益合計	843	4,995
特別損失		
固定資産処分損	519	479
減損損失	10,935	※2 12,558
投資有価証券売却損	—	73
関係会社事業損失	2,961	—
競争法関連損失引当金繰入額	389	—
特別損失合計	14,805	13,111
税金等調整前当期純利益	50,448	43,836
法人税、住民税及び事業税	13,824	15,815
法人税等還付税額	—	※3 △425
法人税等調整額	1,013	1,956
法人税等合計	14,837	17,346
当期純利益	35,611	26,489
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	104	△645
親会社株主に帰属する当期純利益	35,506	27,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	35,611	26,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,452	△9,927
繰延ヘッジ損益	△109	△314
為替換算調整勘定	△3,046	△10,504
退職給付に係る調整額	2,055	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	106	82
その他の包括利益合計	△4,446	△20,763
包括利益	31,164	5,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,276	6,726
非支配株主に係る包括利益	△111	△1,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	71,948	322,622	△12,153	452,266
会計方針の変更による 累積的影響額			639		639
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,849	71,948	323,262	△12,153	452,906
当期変動額					
剰余金の配当			△15,444		△15,444
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,506		35,506
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△6		35	29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	20,061	31	20,122
当期末残高	69,849	71,978	343,323	△12,122	473,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	11,021	472,863
会計方針の変更による 累積的影響額							△29	610
会計方針の変更を反映した 当期首残高	24,659	△31	△7,990	△7,919	8,717	857	10,991	473,473
当期変動額								
剰余金の配当								△15,444
親会社株主に帰属する 当期純利益								35,506
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,398	△105	△3,065	2,339	△4,230	65	△185	△4,350
当期変動額合計	△3,398	△105	△3,065	2,339	△4,230	65	△185	15,772
当期末残高	21,260	△136	△11,056	△5,580	4,486	923	10,805	489,245

当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	71,978	343,323	△12,122	473,029
会計方針の変更による 累積的影響額			242		242
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,849	71,978	343,565	△12,122	473,271
当期変動額					
剰余金の配当			△16,090		△16,090
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,135		27,135
自己株式の取得				△10,004	△10,004
自己株式の処分		△72		233	161
自己株式の消却		△1,706	△8,921	10,628	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,778	2,122	857	1,201
当期末残高	69,849	70,199	345,688	△11,264	474,473

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,260	△136	△11,056	△5,580	4,486	923	10,805	489,245
会計方針の変更による 累積的影響額								242
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,260	△136	△11,056	△5,580	4,486	923	10,805	489,487
当期変動額								
剰余金の配当								△16,090
親会社株主に帰属する 当期純利益								27,135
自己株式の取得								△10,004
自己株式の処分								161
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,923	△325	△10,333	174	△20,408	△94	△1,067	△21,570
当期変動額合計	△9,923	△325	△10,333	174	△20,408	△94	△1,067	△20,368
当期末残高	11,336	△461	△21,390	△5,406	△15,921	828	9,737	469,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,448	43,836
減価償却費	35,728	39,579
減損損失	10,935	12,558
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,821	468
受取利息及び受取配当金	△1,941	△1,812
支払利息	2,763	3,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△675	△4,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,595	2,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,193	△13,965
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,352	△2,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,453	△6,751
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,995	△6,781
その他	1,727	3,083
小計	80,115	69,269
利息及び配当金の受取額	2,010	1,774
持分法適用会社からの配当金の受取額	450	465
利息の支払額	△2,944	△3,275
法人税等の支払額	△18,406	△15,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,224	53,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,999	△34,748
有価証券の売却及び償還による収入	62,220	54,532
有形固定資産の取得による支出	△102,826	△93,798
投資有価証券の売却及び償還による収入	830	12,661
定期預金の純増減額 (△は増加)	△806	2,238
その他	△1,160	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,743	△60,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,918	2,408
長期借入れによる収入	16,852	34,558
長期借入金の返済による支出	△10,844	△28,980
社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△10,004
配当金の支払額	△15,444	△16,090
その他	△75	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,564	△18,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△980	△2,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,933	△29,293
現金及び現金同等物の期首残高	169,918	123,984
現金及び現金同等物の期末残高	123,984	94,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

① N A S 電池安全対策引当金

当社は、2011年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

② 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号, Topic606)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、米国会計基準「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号, Topic606)を適用しております。当該会計基準は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することを求めており、適用にあたっては、経過的な取り扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「リース」(IFRS第16号)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。当該会計基準は、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを求めており、適用にあたっては、経過的な取り扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分(追徴税額約62億円)につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消訴訟を提起しており、現在も同裁判所において審理中です。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記ポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付いたしましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しておりました。しかしながら、この段階では法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計年度につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、決算に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製品及び商品	56,746百万円	64,125百万円
未成工事支出金	897	893
仕掛品	14,980	17,292
原材料及び貯蔵品	75,406	75,077

※2. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

3. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与賃金・賞与金	20,755百万円	19,875百万円
販売運賃	9,052	6,485
研究開発費	9,200	10,085
退職給付費用	1,595	1,250

※2. 減損損失

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
セラミックス事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	タイ	9,687
パッケージ事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等	日本及びマレーシア	2,248
産業プロセス事業用資産	機械装置及び運搬具等	中国	310

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,866百万円、機械装置及び運搬具4,947百万円、建設仮勘定3,279百万円、その他1,464百万円であります。

当該資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

※3. 法人税等還付税額

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

ポーランド子会社と当社との取引に関し、移転価格税制に基づく更正処分の際に納付した追徴税額のうち、2019年7月に名古屋国税不服審判所より処分を一部取り消す旨の裁決書を受領したことに伴う還付税額等でありませ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」、「プロセステクノロジー事業本部」の4つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品
エレクトロニクス事業	電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
プロセステクノロジー事業	半導体製造装置用製品、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

なお、「電力関連事業」は2020年4月1日付にて「エネルギーインフラ事業」へ改称しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月21日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,802	251,442	58,838	103,421	463,504	—	463,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	7	4	3,086	3,150	△3,150	—
計	49,853	251,450	58,843	106,508	466,654	△3,150	463,504
セグメント利益又は損失(△)	△8,498	55,920	△314	17,629	64,736	△30	64,705
セグメント資産	65,720	417,790	65,559	110,820	659,890	203,745	863,636
その他の項目							
減価償却費	2,376	24,402	4,337	4,612	35,728	—	35,728
減損損失	3,227	253	5,780	—	9,260	1,674	10,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,697	61,959	4,952	23,937	92,547	12,789	105,336

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△30百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は216,415百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,293	251,773	55,425	91,463	441,956	—	441,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	12	1	2,833	2,930	△2,930	—
計	43,377	251,785	55,426	94,296	444,886	△2,930	441,956
セグメント利益又は損失(△)	△4,915	53,484	25	6,436	55,030	△29	55,000
セグメント資産	56,636	423,998	68,669	132,907	682,212	150,873	833,085
その他の項目							
減価償却費	1,965	28,003	3,032	6,577	39,579	—	39,579
減損損失	204	9,687	2,305	310	12,508	50	12,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245	52,265	8,778	22,221	84,510	9,487	93,997

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △29百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は158,885百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
134,140	101,458	95,473	5,984	110,722	60,080	50,642	98,942	46,660	52,281	18,240	463,504

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
132,151	90,114	86,016	4,098	111,593	54,491	57,102	92,573	47,881	44,692	15,522	441,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,483.98円	1,448.62円
1株当たり当期純利益	110.35円	84.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.17円	84.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,506	27,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,506	27,135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	321,772	320,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	523	509
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(523)	(509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2020年6月29日付)

1. 新任代表取締役候補

丹羽 智明 [現 取締役専務執行役員]

2. 新任取締役候補

小林 茂 [現 常務執行役員]

七瀨 努 [現 常務執行役員]

3. 退任予定代表取締役

武内 幸久 [現 代表取締役副社長]

4. 新任執行役員

市岡 立美 [現 エネルギーインフラ事業本部エナジーストレージ事業部長]

石原 亮 [現 秘書室長]

稲垣 真弓 [現 法務部長]

坂本 浩文 [現 セラミックス事業本部技術統括部長 兼技術統括部開発部長]

5. 退任執行役員

武内 幸久 [現 副社長]

手嶋 孝弥 [現 常務執行役員]

山田 智裕 [現 執行役員]

6. 執行役員の変動

副社長 丹羽 智明 [現 専務執行役員]

専務執行役員 松田 敦 [現 常務執行役員]

専務執行役員 小林 茂 [現 常務執行役員]

常務執行役員 加藤 明 [現 執行役員]

以上

2020年3月期決算発表 補足資料

2020年5月18日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

	2019年3月期 通期		2020年3月期 通期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
	億円		億円		
売上高合計	4,635	100%	4,420	100%	△5%
<海外売上高合計>	<3,294>	71%	<3,098>	70%	△6%
営業利益 (%)	(14%) 647		(12%) 550		△15%
電力関連事業	498	11%	433	10%	△13%
営業利益 (%)	(-) △85		(-) △49		-
セラミックス事業	2,514	54%	2,518	57%	+0%
営業利益 (%)	(22%) 559		(21%) 535		△4%
エレクトロニクス事業	588	13%	554	13%	△6%
営業利益 (%)	(-) △3		(0%) 0		-
プロセステクノロジー事業	1,034	22%	915	21%	△12%
営業利益 (%)	(17%) 176		(7%) 64		△63%

	(売上高比)		(売上高比)		前期比
経常利益	644	(14%)	520	(12%)	△19%
親会社株主に帰属する 当期純利益	355	(8%)	271	(6%)	△24%
R O E	7.6%		5.8%		
1株利益	110.35円		84.73円		
配当金(配当性向)	50円(45.3%)		50円(59.0%)		

設備投資	1,053	(23%)	940	(21%)	△11%
減価償却費	357	(8%)	396	(9%)	+11%
研究開発費	233	(5%)	228	(5%)	△2%

為替レート(円/USD) 111 109
為替レート(円/EUR) 128 121

2020年3月期 実績・・・前期比 減収・減益

①事業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】…………減収・赤字縮小

- ・がいし 国内需要は低調。海外は拠点閉鎖に伴い出荷が減少も、費用減により赤字は縮小。
- ・NAS 国内外共に大口案件の出荷はなく赤字。

【セラミックス】…………微増収・減益

- ・自動車関連 排ガス規制強化に伴い、GPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)の物量は増加したものの、自動車の生産・販売台数の減少や為替円高の影響により、売上高は前期並み。利益は減価償却費の増加等から減益。

【エレクトロニクス】…………減収・微増益

- ・電子部品 セラミックパッケージの需要減少や双信電機の低調により減収。利益は固定資産減損による減価償却費の減少から赤字縮小。
- ・金属 車載・家電向け等の需要が減少し、減収・減益。

【プロセステクノロジー】…………減収・減益

- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの設備投資抑制に伴う需要の落ち込みにより、減収・減益。
- ・産業プロセス 加熱装置の需要が減少し減収・減益。

②為替影響

・前期比	売上高	△68億円、	営業利益	△16億円	
	うち電力	売上高	△1億円、	営業利益	△0億円
	セラミックス	〃	△57億円、	〃	△12億円
	エレクトロニクス	〃	△3億円、	〃	△1億円
	プロセステクノロジー	〃	△7億円、	〃	△3億円
	(前期111円→当期109円/USD、128円→121円/EUR)				

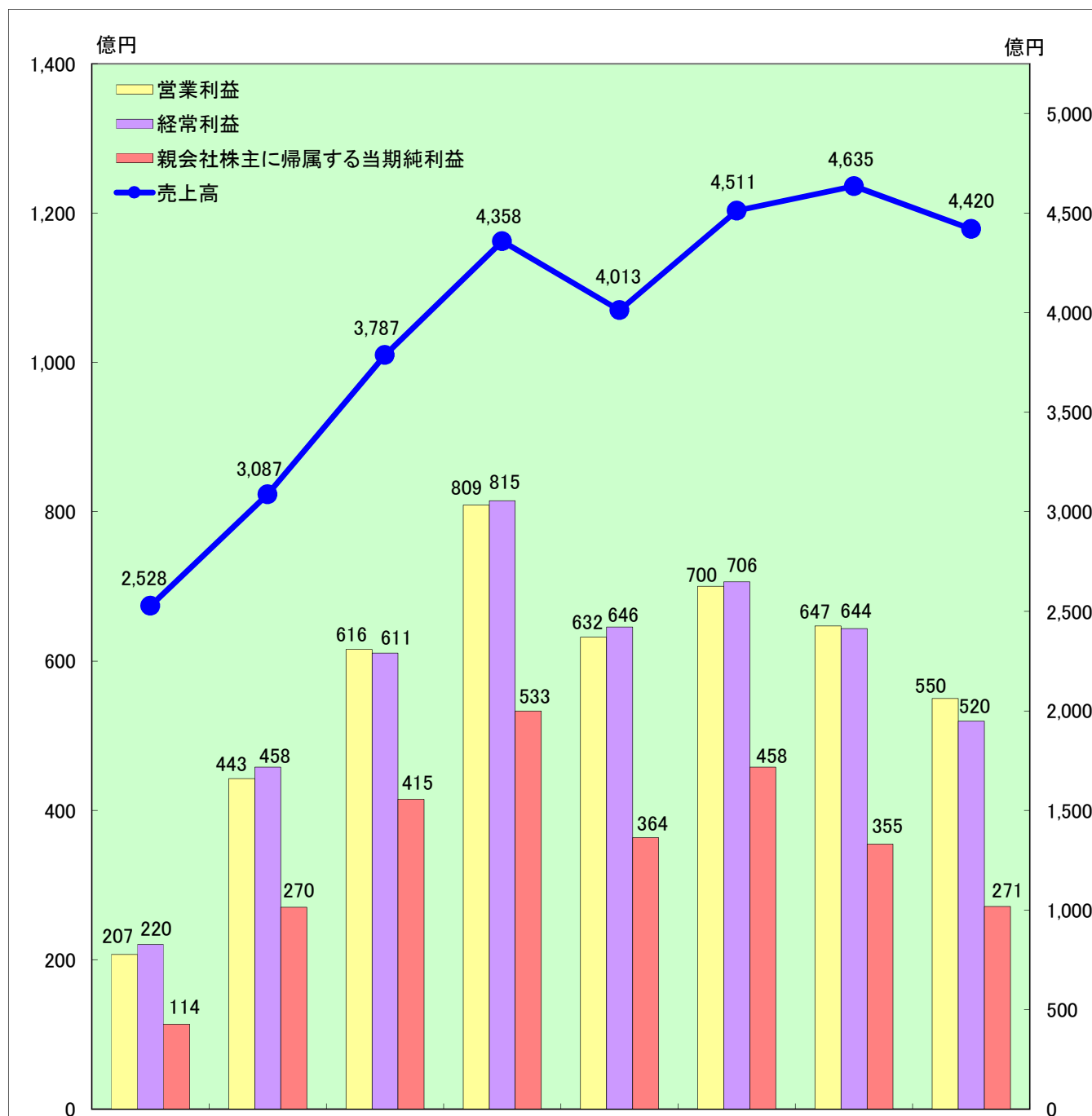
- ③特別損失 固定資産減損損失126億円を計上。
(自動車関連製品タイ製造子会社97億円、パッケージ事業22億円ほか)
2019年3月期は固定資産減損損失109億円、関係会社事業損失30億円を計上。

- ④配当 期末25円(中間25円と合わせ年間50円、前期と同額)

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2018年度)	当期実績(2019年度)	前期比	見通し(2020年度)
売上高	4,635	4,420	△5%	未定
営業利益	647	550	△15%	
経常利益	644	520	△19%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	355	271	△24%	



為替レート	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
USD	83円	100円	110円	120円	109円	111円	111円	109円
EUR	108円	134円	139円	132円	119円	129円	128円	121円
ROE	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%
一株当り 当期純利益	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円
一株当り配当金	20円	22円	28円	38円	40円	44円	50円	50円